

社会復帰促進等事業費の推移（17年度～25年度）について

1 社会復帰促進等事業（旧労働福祉事業）の見直し

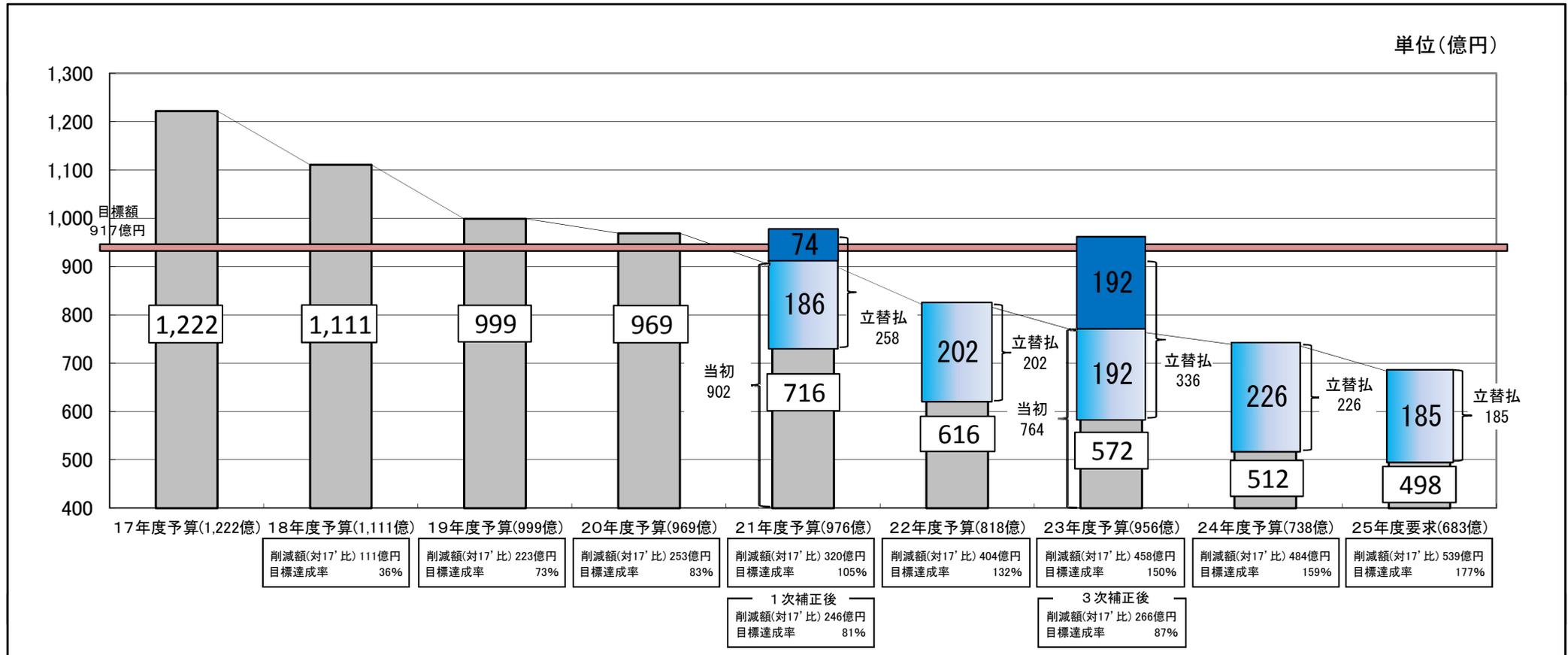
- 社会復帰促進等事業費については、平成21年度予算までに平成17年度予算（1,222億円）の4分の1（▲305億円）を削減し917億円規模とすることを目標。

2 24年度予算までの状況

- 歳出改革の努力を徹底及び行政支出総点検会議等の指摘等を踏まえ、平成21年度当初予算額は目標を15億円上回る902億円規模となった。
- 以降平成22年度は対前年度（当初）▲84億円（▲9.3%）減、平成23年度は当初予算で対前年度▲54億円（▲6.6%）減と削減を継続。
- その後、平成23年度は第1次、第2次及び第3次補正予算にて東日本大震災等の対応により、未払賃金立替払事業費等約192億円を補正計上したため、3次補正後予算額では、956億円規模、対前年度138億円（16.9%）増となったものの、未払賃金立替払事業費等を除くと、対前年度▲45億円（▲7.2%）減となっている。
- 平成24年度は対前年度（当初）▲26億円（▲3.4%）減（未払賃金立替払事業費を除く対前年度（当初）▲60億円（▲10.5%））

3 25年度要求

- 平成25年度要求は683億円規模、対前年度▲55億円（▲7.5%）減（未払賃金立替払事業費を除く対前年度▲14億円（2.8%））となっている。
- なお、特別会計改革の基本方針（平成24年1月24日閣議決定）を踏まえ、今後も各事業についてPDCAサイクルによる不断の見直しを行い、無駄の削減への取組を継続していく。



社会復帰促進等事業費(労災保険法第29条各号別)の予算額の推移

(単位:千円)

	平成17年度 予算額	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	平成25年度 要求額
I 社会復帰促進事業	32,373,032	30,281,329	28,532,303	26,664,375	21,344,985	18,296,339	(19,661,433) 18,924,499	18,032,091	17,108,128
II 被災労働者等援護事業	24,478,123	23,128,782	20,274,604	19,673,469	16,813,589	13,795,434	(12,853,204) 11,476,751	9,485,060	9,122,849
III 安全衛生確保事業	33,824,743	32,784,859	51,050,542	50,521,822	(59,455,475) 52,023,690	49,712,799	(63,053,698) 46,026,469	46,297,248	42,028,013
未払賃金立替払事業費			17,014,606	16,108,811	(25,802,498) 18,622,442	20,186,351	(33,581,345) 19,260,681	22,631,508	18,518,219
除く未払賃金立替払事業費	33,824,743	32,784,859	34,035,936	34,413,011	(33,652,977) 33,401,248	29,526,448	(29,472,353) 26,765,788	23,665,740	23,509,794
IV 労働条件確保事業	31,534,954	24,934,893	-	-	-	-	-	-	-
未払賃金立替払事業費	24,970,925	18,728,141							
除く未払賃金立替払事業費	6,564,029	6,206,752							
計	122,210,852	111,129,863	99,857,449	96,859,666	(97,614,049) 90,182,264	81,804,572	(95,568,335) 76,427,719	73,814,399	68,258,990
(除く未払賃金事業費)	97,239,927	92,401,722	82,842,843	80,750,855	(71,811,551) 71,559,822	61,618,221	(61,986,990) 57,167,038	51,182,891	49,740,771

※1 (独)労働者健康福祉機構への交付金については、I に含めて計上している。

※2 特別支給金は含んでいない。

※3 上段括弧書きは補正後予算額(平成21年度:第1次補正後予算額、平成23年度:第3次補正後予算額)である。

※4 社会復帰促進等事業は、平成18年度以前は労働福祉事業である。

未払賃金の立替払(支払)の状況

○ 平成23～24年度四半期別の立替払(支払)状況

期間	平成23年度			平成24年度		
	企業数 (件)	支給者数 (人)	立替払額 (百万円)	企業数 (件)	支給者数 (人)	立替払額 (百万円)
第1四半期	966	11,751	5,580	713	8,096	3,371
第2四半期	977	11,934	5,397	574	6,429	2,937
第3四半期	913	9,953	4,774			
第4四半期	826	8,999	4,200			
計	3,682	42,637	19,951	1,287	14,525	6,308

(参考)

年 度	企 業 数 (件)	支 給 者 数 (人)	立 替 払 額 (百万円)
平成13年度	3,900	56,895	25,565
平成14年度	4,734	72,823	47,642
平成15年度	4,313	61,309	34,190
平成16年度	3,527	46,211	26,504
平成17年度	3,259	42,474	18,399
平成18年度	3,014	40,888	20,436
平成19年度	3,349	51,322	23,417
平成20年度	3,639	54,422	24,821
平成21年度	4,357	67,774	33,391
平成22年度	3,880	50,787	24,762
平成23年度	3,682	42,637	19,951

労災保険経済概況

(単位:億円)

区 分	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)
① 収 入	14,474	12,014	11,386	11,610	10,956
うち 保 険 料 収 納 額	10,898	8,419	7,841	8,095	7,448
うち 利 子 収 入	1,208	1,272	1,314	1,329	1,350
うち 前年度より受入(支払備金等)	2,093	2,069	1,998	1,944	1,950
② 支 出	12,903	12,449	12,385	12,686	12,842
うち 保 険 給 付 費 等	8,856	8,614	8,523	8,625	9,032
うち 社 会 復 帰 促 進 等 事 業 費	959	919	800	918	738
うち 翌年度への繰越額(支払備金等)	2,069	1,998	1,944	1,965	1,965
決 算 上 の 収 支	1,571	△ 435	△ 999	△ 1,076	△ 1,886
積 立 金 累 計 額	80,985	81,532	80,533	79,457	77,571

- 注) 1 労災保険の積立金は、既裁定の労災年金受給者への将来の年金給付費用に充てる原資となる確定的な債務(責任準備金)として積み立てているものである。
(年金受給者数:231,536人(平成23年度))
- 2 収入には、事業主が負担する労災保険料のほか、積立金等の運用収入、支払備金等の前年度からの受入金等が含まれている。
- 3 支出には、保険給付費等の当年度歳出額のほか、翌年度へ繰越される支払備金等が含まれている。
- 4 平成24年度予算の「②支出 うち翌年度への繰越額」には、平成23年度決算における「②支出 うち翌年度への繰越額」と同額を仮計上している。
- 5 平成21年度の積立金累計額には、平成22年1月1日から船員保険の統合に伴い、船員保険積立金移換額(983億円)を加算して計上している。
- 6 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数においては合計と一致していないものがある。

平成25年度 労働保険特別会計労災勘定 要求概要

	平成24年度 予 算 額 ①	平成25年度 要 求 額 ②	対 前 年 度 比 較 増 減 額 (② - ①)	対 前 年 度 比 率 (② / ①)	備 考
	百万円	百万円	百万円		
歳 入	1,095,582	1,117,079	21,497	102.0%	
(内 訳)					
他 勘 定 より 受 入	745,199	762,766	17,567	102.4%	労災保険料の徴収勘定からの受入見込額
一 般 会 計 より 受 入	317	277	△ 40	87.4%	労災保険事業に対する国庫補助
未 経 過 保 険 料 受 入	15,222	15,461	239	101.6%	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、平成25年度に係る保険料見込額
支 払 備 金 受 入	179,814	188,223	8,409	104.7%	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額
運 用 収 入	134,962	132,159	△ 2,803	97.9%	預託金の利子収入見込額
雑 収 入	20,068	18,192	△ 1,876	90.7%	返納金等の収入見込額
歳 出	1,087,693	1,061,459	△ 26,234	97.6%	
(内 訳)					
給 付 費	903,151	898,712	△ 4,439	99.5%	保険給付等に必要経費
年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	10,273	9,746	△ 527	94.9%	船員保険統合(平成22年1月)に伴う年金特別会計厚生年金勘定への繰入(旧法職務上年金相当)
職 務 上 年 金 給 付 費 等 交 付	7,210	6,306	△ 904	87.5%	船員保険統合(平成22年1月)に伴う全国健康保険協会に対する交付金(施行日前に生じた職務上年金給付費等相当)
社 会 復 帰 促 進 等 事 業 費	73,814	68,259	△ 5,555	92.5%	社会復帰促進事業、被災労働者等援護事業及び安全衛生確保等事業に必要な経費
業 務 取 扱 費 等	49,141	48,357	△ 784	98.4%	労災保険事業の運営に係る人件費、事務費等に必要な経費
他 勘 定 へ 繰 入	36,304	22,279	△ 14,025	61.4%	保険料返還金及び保険料徴収等のための事務費等の徴収勘定への繰入
予 備 費	7,800	7,800	0	100.0%	

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

(注2) 歳入・歳出(内訳)の区分は、その性質等により区分したものであり、予算書上における(項)の区分とは異なる。